

DUAL EARNER, DUAL CARRER世帯の地理学

—欧米における研究を中心に—

中沢 高志*

はじめに

近年、先進諸国においては、様々な指標が既婚女性の就業の増加を示している。例えば、Rose and Villeneuve (1998)によれば、カナダにおいてDual Earner世帯¹⁾は、1961年の時点で両親と子どもからなる世帯の20%に過ぎなかったが、1990年には71%を占めるまでになり、学齢期前の子供を持つ世帯においても母親の3/5が賃金労働に従事するようになった。またEUでは、1983-1990年の間に増加した労働力のうち、6割は女性によってなわれた(Green, 1994)。わが国においても、1960年にわずか8.8%であった有配偶女性の雇用就業率が、1995年には35.6%に達している²⁾。多くの女性が高い学歴を身につけ、労働市場へ参入するようになり、女性労働力を有効活用することが政治・経済的に重要な課題となっている。

20世紀半ば以降におけるこうした女性労働力増加は、出産に関わる人口学的変化によるところが大きく、特に出産のために一時的に労働市場を離れた女性の多くが出産後再び労働市場に復帰するようになったことが大きい(Green, 1994)。加えて出生率が低下し、子供を持たない女性も増加して、出産によって女性が労働市場を離れること自体が少なくなった。また女性が子供を出産する際においても、労働市場をいったん離れてから復帰するまでの期間が短縮されてきている。さらに欧米では、このような傾向は1970年代から1980年代はじめにかけて公的・半公的部門を中心に進められた反差別基準や育児休暇制度の導入など、女性に対する就業機会の提供を促進する運動によっていっそう進んだ(Rose and Villeneuve, 1998; Lewis, et.al., 1992)。

労働市場そのものの変容も女性労働を増加させた要因の一つである。サービス経済化に伴って第一次・第二次産業の相対的重要性が低下するなかで、第三次産業部門は多くの女性労働力を吸収して従業者を増加させるとともに、経済的重要性を増してきたのである。その中で従来のブルーカラーとホワイトカラーという対比の意義は薄れ、ルーチンワーク的ホワイトカラーに対して専門技術職、管理職の優位性が高まるホワイトカラーの分極化が起こっている(Williams and Windbank, 1995; Green, 1994)。また、労働市場のフレキシブル化に伴い、伝統的なフルタイム就業が減少し、パートタイムなどの就業形態が増加した。これにより、女性労働市場がキャリア志向の労働力とパートタイムなどの周辺の労働力に分極化するという問題も起こっている³⁾(Green, 1997)。

高学歴の女性が増加し、女性の就業率も増大しているとはいえ、多くの女性は下級ホワイトカラー的職業・パートタイムなど周辺の職種・雇用形態に就いているのが現状であり、上記の二つの分極化の局面のいずれにおいても下層の極に位置しているといえる。そしてキャリア上昇には見えない天井(Glass ceiling)があると感じている女性も多い(Green, 1995)。今日のように女性の社会進出がある程度進んだ状況において、全般的に女性労働に関する研究の視点は社会参加の量的問題から社会参加の質的問題へと転換してきているのである(Green, 1994)。

こうした女性就業の増加に伴う問題は、単なる経済的指標の変化や、労働市場における女性の地位の問題としてのみとらえるべきものではない。吉田(1998)は、女性就業率の増加をめぐる問題は、生産活動が行われる労働市場(公的領域)と再生産活動が行われる家庭(私的領域)の両空間で発生しており、地理学におい

* 東京大学・院

ても議論があつてしかるべきであると述べている。家庭外で就業する女性は、家事や育児、休息といった再生産活動を、限られた時空間的枠組みの中で編成して行かなければならない。また逆に妻の就業状態は、夫の家事・育児への協力の程度や利用可能な生活関連サービス、あるいは家計の状態といった家庭生活の側から規定される部分が多い。つまり家庭における再生産活動と家庭外での労働は相互に影響しあっているものであり、ここに家庭と労働を統合する視点が要請されてくる。また既婚女性の就業は、世帯内での性的分業の在り方と切り離して考えることはできないため、世帯を一つの単位としてとらえたうえでその構成員である夫や妻の行動を分析する視点が必要となる。さらに女性就業そのものも、またそれによって発生する諸問題や世帯内分業の調整過程も、現実の地理的空間で起こっている。従つて筆者は、地理学の領域が女性就業をめぐる諸問題にながしかの独自の知見を加えうると考える。

本稿は欧米の文献を中心にDual Earner世帯、Dual Career世帯⁹⁾に関する研究を紹介し、家庭の主婦の労働市場への参画とそのための家庭内の調整、とりわけ居住地の選択に係る論考を吟味することを通じて、家庭における再生産活動と家庭外での労働の相互作用をより統合的・空間的な視点から分析する準備段階とするものである。以下、まずI章では、女性就業の増加に関係する現象として、人的資源の過少活用⁹⁾の問題⁹⁾、世帯の分極化といった話題を簡単に紹介する。紹介する研究は必ずしも空間的様相を帯びたものではないが、世帯の行動や意志決定を労働と関係づけて理解するうえでの背景となると考える。続くII章では、主にアメリカの研究者によって行われたDual Earner世帯の研究を紹介する。ここではまず新古典派的モデルに立脚した居住地選択研究を紹介し、続いてその過度の抽象性を批判して、より質的なアプローチから家庭と労働の統合を試みたHansonとPrattの一連の研究を紹介する。これらの研究は、性別による労働市場の分断や近隣地域に居住する世帯属性が不均一化していることを示すとともに、これまで女性が分担することが多かった家事や育児が、妻の労働市場への参入によってどのように世帯の構成員の間で分担され、調整されていったかを明らかにした。しかし世帯の居住地が職業選択に先んじて固定されているという前提に立つて分析がなされ

たため、居住地の選択に関わる意志決定過程は十分に論じられていない。これは大多数の労働者、とりわけ家計の中で補助的な役割にとどまっている女性就業者にとっては、就業機会を求めて居住地を移動することができないという事実に基づいている。しかし近年ではいまだ少数派であるとはいえ、結婚後も自らの職業キャリアを追求する女性が増加し、妻の職業上の理由が世帯の居住地決定に影響を及ぼすことも多くなった。また夫婦共に高い職業的地位に就く世帯が、自らの志向するライフスタイルを重視したうえで居住地を決定する例も増えている。こうした先進的な事例として、第III章では、近年イギリスを中心になされ始めたDual Careerに関する研究を紹介し、空間的要素として居住地決定を加味した形で労働市場における生産活動と家庭における再生産の概念的統合を模索してゆくためのヒントとしたい。第二次大戦後、女性就業率は着実に増加してきたものの、欧米のようにDC世帯が家族の一形態としてライフスタイル化(松信,1993)するには至っていないように、日本の女性就業を取り巻く状況は欧米のそれとはかなり異なっている。欧米の研究から得られる知見を日本の女性就業に関わる問題の理解に活かしてゆくためには、日本の女性就業が増大してきたプロセスの欧米との違いをふまえておくことが不可欠である。こうした問題意識から、日本の女性労働や家族制度の展開の特徴にふれつつ若干の展望を行つて結びとする。

I. 女性就業の増大と世帯

1. 随伴移動と女性のキャリア形成

女性就業者が増加し、量的な面での女性の労働市場への参画がある程度進むと、次第に労働の質的側面が注目されるようになってきた。とりわけ夫の職業的理由によって、妻も居住地移動を余儀なくされる随伴移動は、女性のキャリア形成に大きく影響するものとしてたびたび論じられてきた。

女性が男性の随伴移動者となることが多いという事実は、多くの研究によって明らかにされている。Mincer(1978)は随伴移動の発生要因を、居住地移動によって得られる夫、妻それぞれの個人的便益が、家族全体の便益(net family gain)という形で内部化されるということと説明した。すなわち、夫の便益に基づいてなされ

る居住地移動から得られる家族の便益が、妻の便益を尊重して居住地移動を行わないという選択から得られる家族の便益を上回ることが多くなり、一般的に女性はTied-Mover、男性はTied-Stayerとなると述べられている。Sandell(1977)やSingell and Lillydahl(1986)もほぼ同様の枠組みに基づいた研究を行い、世帯の居住地移動が家計の効用最大化を目的としているために、相対的に低賃金である女性のキャリアが犠牲になることを明らかにしている。

一方、アメリカの職業経歴のパネルデータ(National Longitudinal Survey of Labor Market Experience)に基づき、カウンティ間の居住地移動と女性の職業状態の関係を検証したMorrison and Lichter(1988)は、随伴移動の結果、女性は持っている職業上の能力が十分に発揮されない状況に置かれる傾向が強いことを明らかにした。

随伴移動が女性の職業状態に及ぼす負の影響は、労働市場の構造や雇用者の対応によって増幅される。社会的階層移動と地理的居住地移動の関係は、社会学と地理学の両分野で多くの研究がなされ、とりわけ企業内での組織ヒエラルキー上昇と地理的移動の相関関係が明らかにされている(Savage, 1988; Salt, 1990)。しかし女性に典型的な職業には出世階梯が備わっていないので、居住地移動と社会移動の関連は低いといわれている(Morrison and Lichter, 1988)。女性のキャリアは男性の随伴移動のみならず、家事・子育ての負担などによっても中断されることが多く、同一職種に継続的に就業することから得られる人的資源の蓄積の停止が頻繁に発生する。さらにこれまでの経験となんの脈絡もない職に一時的に就くことは効果的な人的資源の蓄積を妨げる。また経営者側も投資の効率を考え、職歴に中断がある人的資源への投資を手控える傾向がある(Rosenfeld, 1978)。こうしたことが複合的に影響して既婚女性の労働市場での価値は下がり、多くの女性は、その人が潜在的に有する人的資源を必要としない職や、賃金の少ない職、不適切な勤務時間の職に就かざるをなかつたり(Underemployment)、求めているような職が見つからないため労働市場を離れてしまつたりするのである⁶⁾(Morrison and Lichter, 1988)。さらに、一般的に女性に随伴移動が多いという事実が、随伴移動の可能性のない女性の賃金をも押し下げる口実になっているのである(Sandell, 1977)。

2. 世帯の分極化

これまで述べてきたように随伴移動や労働市場の構造により、女性が潜在的に有する能力が十分には活用されてこなかったにもかかわらず、既婚女性の就業率は上昇を続け、DE世帯が増加した。その一方で賃金労働に従事する者が誰もいない世帯も増加し、労働力が豊富な世帯と労働力不足の世帯という対立関係が明確になってきた。こうした世帯の分極化(Polarization)の議論では、世帯内における賃金労働者の数が世帯の収入格差につながるという仮定がおかれ、そのうえで世帯の労働状態の地域的差異を実証したり(Jarvis, 1997)、分極化の理論的展開がなされる(Woodward, 1995)ことが多い。

しかし実際に女性労働の増加が世帯の分極化を助長するかどうかは意見が分かれるところである。Rose and Villeneuve(1998)は、DE世帯の増加には世帯の収入格差を増大させる効果と減少させる効果の両方があると述べている。すなわち夫婦共に低所得の職にあるDE世帯は、世帯間の収入格差を減少させる方向に働いており、夫婦共に高所得の職に就くDE世帯は収入の格差を増大させる方向に働くからである。Dual Earnerは、かつては夫婦ともに下層労働者や移民の第一世代の中に多くみられた世帯の形態であり、また現在でも夫の収入が少ない世帯では、妻の収入が家計収入を標準的なレベルに押し上げる重要な役割を果たすことが確認されている(Rose and Villeneuve, 1998)。しかし今日の既婚女性は、経済的理由にとどまらず様々な理由から社会進出を果たすようになり、他方でサービス経済化によって男女の職業の差異が減少し、夫婦とも高い職業階級に位置するDE世帯も増加している。従ってDE世帯の間の所得格差は、むしろ増大しているといわれている(Rose and Villeneuve, 1998; Boyle and Halfree, 1995)。

一方妻の労働市場への参入はDE世帯の所得格差の増大にさほど寄与していないという研究結果も出されている。Borooah, et al. (1995)はイギリスの家計調査のデータを用いて、家計収入の格差の要因を夫の収入、妻の収入、その他の収入に分解し、格差の81%は夫の収入によるものであり、妻の収入は格差の要因の15%でしかないと述べている。またHanson and Ooms(1991)によれば、アッパー・クラスのDE世帯においてはベビーシッター、家事代行などの支出が増大するため、夫のみが就業している世帯に対する所得の優位性の68%が

相殺されてしまうという。

金銭的な収入にのみ着目して世帯の分極化を論ずる姿勢を疑問視する意見もある。Williams and Windebank (1995)は賃金労働だけではなく、家事などのInformal Workも考慮に入れたWhole Economyなる視点によって世帯の分極化を考えるべきであると主張した。例えばDE世帯においては、両性が家事などを分担して自発的に行う傾向にあり、家事労働を含めて労働力がより豊富になる。他方で夫が失業中の世帯では社会保障の制度上の関係から妻が家庭外で労働をしない傾向があり、より労働力が不足しがちになる⁷⁾。このように世帯の分極化に関する議論も女性の社会参加に関する議論と同じく、家計収入といった計測可能な要素から家事への参加や労働状態といった質的要素へとその視点の広がりを見せている。

II. 家庭と労働の統合の試み

1. 新古典派モデル

第I章では女性就業の増加に伴って起こる代表的な問題として、随伴移動と世帯の分極化を取り上げたが、こうした現象は現実の地理的空間において起こっている。従ってDE世帯が居住地として選好する地域を明らかにすることは、こうした問題が生じる可能性のある地域を明らかにすることでもある。

従来世帯の居住地決定が労働市場との関係から論じられる場合には、男性世帯主のみが家庭外での労働に従事するとの仮定がおかれた。しかしDE世帯が増加するにつれ、妻の就業が世帯の居住地決定に与える影響について検討が加えられるようになった。

Dual Earner 世帯の居住地選択に関する初期の研究は、男性世帯主のみの労働を想定する地代論的居住地選択モデルの再検討という形でなされた。例えばWhite (1977)は、女性の通勤距離が男性に比べて短いことを地代論に基づく居住地選択の枠組みをDE世帯に拡張することで説明しようとした。すなわち夫は中心に位置するCBDで就業し、妻は郊外の労働市場で就業するものとして、世帯は予算と時間の制約の中で、効用を最大化させるような居住地を選択すると仮定する。そのとき夫のみが就業する世帯とDE世帯双方の地代曲線を描くと、郊外の労働市場を取り巻く部分においてDE世帯の地代曲線が夫のみが就業

する世帯の地代曲線を上回る。つまりこのモデルに従えばDE世帯は郊外部に居住するのが合理的ということになり、その結果相対的に女性の就業地の方が住居に近接するというのである。Madden(1980)も個人ベースの所得データに基づき、有職の既婚女性が専業主婦よりも郊外に居住する傾向が強く、子供の存在がその傾向をより強めることを示している。またCurran et. al.(1982)はWhite(1977)の改良形といえるモデルを提示している。White(1977)では夫の就業地、妻の就業地および世帯の居住地が一直線上に並ぶとされていたが、この制限を無くして2次元の平面を念頭に置き、さらにCBDの他にSEC (secondary employment center)を置いてDE世帯の夫婦はそのどちらかで就業するとした。Curran.et.al.ではCBDやSECとの相対位置や世帯の就業状態などの条件の組み合わせにより、何通りかの地代曲線が提示されている。すなわちDE世帯にとって合理的な居住地は、夫婦の賃金や交通費、労働可能時間などのパラメータによって変化するということになる。

アロンゾやミュースの新古典派の地代論モデルでは、全ての世帯は夫を労働市場に送り出し、妻を家庭にとどめる戦略をとると仮定されていた。世帯の戦略に関するこうした仮定が現状にそぐわないことは明らかでありWhite(1977)やCurran,et al.(1982)が夫婦双方の労働を念頭に置いてモデルを提示したことは評価できよう。しかし世帯の居住地が経済的な要因によって機械的に決定されるというこれらの研究は、それぞれに異なった属性を持つ個々の世帯が居住地選択に際して行う意思決定過程に全く踏み込んでいない。また抽象的な空間での理論であるため、現実の都市空間がコンテキストとして家庭と労働のあり方に及ぼす影響を無視してきた(Hanson and Pratt, 1988b)という、それ以前からの新古典派的モデルの欠点を克服することができなかった。

2. 「住居と職場」の関係から「家庭と労働」の関係へ

新古典派のモデルをはじめとして、従来の居住地と職場の関係を議論した研究においては、家庭、労働の概念は住居、職場とほとんど同義であったといえる。そしてこれらは空間上の点として扱われ、従って家庭と労働の関係は単に空間上の点をつなぐ幾何学的な線、もしくは通勤距離として理解された。

これに対し、Hanson と Pratt は家庭と労働、および両者の相互作用を空間上の幾何学的存在以上のものとしてとらえようと試みた⁹⁾。

Hanson と Pratt の一連の労作は、主に 1980 年のセンサスデータと、著者たちがマサチューセッツ州ウースターで 1987 年の夏から秋にかけて行なった調査に基づくものである。これらの研究では主に世帯を分析の単位とし、夫や妻はあくまでその構成員と位置づけたうえで個人の労働や世帯内での役割分担の調整に焦点が当てられるため、実質的な研究対象は DE 世帯であるといえる。

Pratt and Hanson(1988)は離婚率の上昇、単身世帯や片親世帯の増加といった人口学的変化をふまえて、都市の居住構造を再検討したものである。女性の労働市場への参入が進み、既婚女性が賃金労働に従事する割合の地域差は小さくなっている。一方で高い職業的地位に就く夫を持つ妻がブルーカラー的職業に就く例や、DE 世帯化による収入増によって社会階層の低い世帯がステータスの高い Single Earner 世帯⁹⁾の住む近隣に同居するという例が増加している。すなわち家庭内(の成員)および近隣の社会階層の均質性は崩れてきており、近隣が社会階層を再生産してゆくプロセスは、従来とらえられていたよりもはるかに複雑になっていることが示唆される。

Hanson and Pratt(1988a)は都市空間の中で賃労働における性的分業が、どの程度雇用機会の分布に反映されているかを考察したものである。男女の一方が従業者の 70%以上を占める職業をそれぞれ男性的職業、女性的職業とし、センサストラクト内ごとに全労働力に対するそれらの比率を求めてみると、両者は都市空間内の異なった場所に位置することが明らかになった。これは単純に、労働市場の規模が小さく、雇用機会が小売業などに限られるところでは女性的職業の比率が高くなるというものではない。従事する産業が男女間で大きく異なるのみならず、同一の産業で働く場合でも従事する職種が異なり、空間的にも違う場所で労働する傾向にあることが確認されたのである。また通勤に関する分析もなされ、女性においては郊外居住者も都心居住者も通勤距離に大きな差はないということが明らかにされた。これは男性の雇用機会が都心部に集中しているのに対し、女性の雇用機会は分散的であるということを示して

いる。

Pratt and Hanson(1988)の分析は居住地ベースで行われ、家庭や近隣、すなわち再生産の領域に着目した研究であるのに対して、Hanson and Pratt(1988a)の分析は、基本的に従業地ベースで行われ、賃労働すなわち生産の領域に着目した研究であるといえる。このように従来の研究では生産活動か再生産活動のどちらかに対象が特化する場合がほとんどであり(Hanson and Pratt,1988b)、都市地理学者は家庭と市場経済の関係を無視する傾向にあった(Pratt and Hanson,1991)。Hanson and Pratt(1988b)においては、従来の研究における家庭と労働の関係をとらえる際の問題点が 4 点あげられている。それは①家庭と労働が空間上の点としてとらえられてきたこと、②固定的な就業地と賃金労働による収入の高低が居住地を規定するとされてきたこと、③様々な人口のサブグループを区別せず、居住地選択や求職行動に同じ基準を適用していたこと、④抽象的な議論が多く、居住地決定などの意志決定がなされる際のコンテキストが考慮されなかったことである。これらの問題点が先に紹介した新古典派の居住地決定モデルを念頭に置いて出されたものであることは明らかであろう。Hanson and Pratt (1988b)ではこうした問題点をふまえ、筆者たちがウースターでの調査から得た知見を元に家庭と労働の相互依存性の理論的再考がはかられるものの、実証研究のレベルで家庭と労働の関係の再概念化が達成されてはいない。

これに対して Pratt and Hanson(1991)は労働市場、就業構造、生産過程といった"Formal Economy"が世帯の中でどのように調整されて行くかを関心事とした実証的な研究である。世帯の調整過程とは、特定の価値観や目的(例えば家族中心主義に基づく子育て)を維持して再生産活動を行いつつ、家庭外での労働を受け入れるために世帯が様々な調整を展開して行く過程である。この論文においては、ウースターにおける面接調査に基づいて世帯が実際に採用している様々な戦略が紹介されている。世帯の調整過程において、女性は家庭外労働のうえで様々な制限を余儀なくされていることが多い。具体的には、主に子育てに関連して、職種や雇用形態の選択が制限されること、あるいは職歴の中断が多いことなどである。また低所得層の世帯を中心に、子育てのために夫婦

のどちらかが常に家に居られるよう夫婦の家庭外労働の時間がなるべく重ならないようにするシーケンス・スケジューリング・ストラテジー¹⁰⁾ (Sequential Scheduling Strategy)がとられることが多い。

Hanson と Pratt はこれら一連の研究で、女性就業に関連して都市空間の中で発生している様々な現象を明らかにした。特に家庭における再生産活動と家庭外での労働の相互作用に着目し、女性労働が世帯に与える影響と、世帯がそれを調整する戦略を、個別の世帯を対象に綿密な調査を行うことで明らかにしたことは、極めて重要である。しかし Hanson and Pratt(1991)で実証的に検討される世帯の調整過程は、家事や育児が世帯の成員間でどのように分担されるのかということにほぼ限られており、世帯が労働市場との関係で居住地選択の意志決定を行う過程はほとんど扱われていない。これに関して Hanson and Pratt(1988b)は、雇用労働者の65% (男性の63%、女性の93%) が現在の職に就く前に現在の住居に住んでいたことを示し、多くの住民、とりわけ女性にとっては、居住地は労働市場との関係で決まるものではなく固定的であると述べている。これには筆者たちが分析したウースターのサンプルでは、親からの継承や親族からの賃貸によって住宅を取得する例が多かったことの影響が大きいため¹¹⁾、他の地域や異なった人口集団においても居住地が固定的であるかは検証の余地がある。

Hanson と Pratt の一連の研究を貫く姿勢は、家庭と労働の関係を幾何学的関係以上のものとしてとらえようというものであり、こうした姿勢は従来の研究から抜け落ちていたものとして極めて重要である。しかしそうした姿勢の追求の一方で、住居と職場の地理的位置関係だけでなく、世帯の成員の生活に大きな変化をもたらす居住地選択に伴う意志決定は顧みられなかったともいえる。

Ⅲ. Dual Career 研究の登場

女性の高学歴化が進み労働市場への参入がいつそう活発化するにつれ、専門技術職や管理職といった高い職業階層に位置する女性が増大した。その結果として夫婦双方が平等にキャリアを追求するDual Career世帯が目されるようになった。前述のように、生産の領

域と再生産の領域の統合という観点から労働と家庭の関係をとらえ直そうとする動きには、居住地に関わる空間的な視点が十分に導入されたとはいえなかった。Hanson and Pratt(1988b)に示されるように、世帯にとって居住地が固定的であることは、ある程度の一般性があるだろうが、専門職・管理職従事者を中心に職業上の都合を重視した居住地選択が頻繁に行われていることも事実であり、特にDC世帯では、夫婦のキャリア追求を両立させるために居住地選択が重要となる。またキャリア形成には継続的でコミットメントの高い就業が必要となるため、DC世帯においては家事や育児などの再生産活動に関して、DE世帯よりさらに綿密な調整戦略が必要となり、時には夫婦間のコンフリクトを生むことになる。DC世帯の研究は、個人のキャリア追求と居住地移動に関する夫婦の意志決定上の妥協を問題関心の主要な部分に据えるものであり、生産と再生産の統合という視点をより空間的、動態的に模索して行く際のヒントになりうると思われる。

DC世帯は欧米でも未だ少数派であり、得られる知見は必ずしも一般的な世帯に敷衍できるものではない。しかし既婚女性の就業率が増加し、専門職・管理職に従事する女性も増加を続けている現在、先進的事例としてDC世帯の生活や居住地選択の特徴をふまえておくことは十分に意義あることであろう。

1. 研究の論点と注意点

DC世帯を対象にした研究はRapoport and Rapoport (1971)など社会学の分野ではかなり以前からの蓄積があるが、地理学の分野において本格的な研究が始まったのは1990年代に入ってからのことである。Snaitch (1990)は、DC世帯の増加を念頭に置いたうえで、女性のキャリア追求と世帯の居住地移動に係る地理学的な研究課題を4点あげている。それは①既婚女性は自らのキャリア追求のためにどの程度居住地移動を行うか、②随伴移動は女性の職業ステータスに短期的・長期的にどのような影響を与えるか、③DC世帯はどのような居住地を選好する傾向があるのか、④居住地選択の意志決定過程において夫婦間のコンフリクトがどの程度起こっているのかである。これらの課題が改めて掲げられる背景には、これまでの世帯の居住地移動や生活に関する研究が、男性世帯主のキャリアのみを考慮する家父長制的世帯を前提にしていたという問題がある。

こうした前提では、DC世帯を対象に夫婦双方のキャリア追求と居住地に関する問題を扱って行くことは不可能であり、新たに夫婦双方の就業とキャリア追求を前提とするにあたっては、以下のような側面に特に注意を払う必要が生じる。

1) 労働市場のジェンダー特殊性 Boyle and Halfacree (1995)は従来の人口移動研究にはジェンダー的思考が欠落していたと批判し、イングランドとウェールズにおける上層ホワイトカラーを対象として男女別に人口移動のパターンを検証した。これによると、男性については非大都市圏を目的地とする移動（カウンターアバーニゼーション的移動と表現されている）が卓越する傾向が強いのに対し、女性は相対的に大都市地域を目的地とする移動（ジェントリフィケーション的移動と表現されている）が多いことが明らかになった。

また同じ地域労働環境が、男性に及ぼす影響と女性に及ぼす影響とは異なることが明らかにされている。例えばFielding and Halford(1993)は、イギリス南東部が特に女性流入者のキャリア形勢にとって有利な地域であることから、ジェンダー特殊性を持つ地域労働市場の存在を指摘している¹²⁾。Duncan(1991)はイギリスにおける性的分業の程度の地域的差異が、その地域の世帯構造や伝統性に規定されたものであるとしているが、企業の人事によってこうした差異が作られていることも考慮する必要がある。居住地移動を伴うような広域的な人事異動は主に男性に対して行われ、女性に対して行われることは少ない。こうした傾向が累積して行けば、大都市圏には相対的に女性労働力が集積し、次第に女性にとって有利な労働環境が作られて行くといったことが十分に考えられる。いずれにせよ労働市場にジェンダー特殊性が存在することから、夫婦双方のキャリア追求が問題にされるDC世帯にあっては居住地の意志決定が複雑になるということが示唆される。

2) 意志決定のダイナミクス DC世帯は夫婦双方のキャリアを平等に追求すべきか否か、どんなときにどちらのキャリアを優先すべきかを意思決定しなければならず、そこには必然的に妥協が働かざるを得ない(Green, 1997)が、一般的に世帯の中で女性が直接的、あるいは間接的に居住地移動の意思決定に関わる例は確実に増えている(Morrison and Lichter, 1988)。特にDC世帯では、

夫が妻のキャリアを考慮して居住地移動をしたがらなかったり(Savage, *et al*, 1988)、配偶者のキャリアが転勤拒否の最大の理由となっている(Green, 1997)といったことが明らかにされている。Green(1997)においては、意思決定過程における夫婦間のトレードオフと世帯全体の利益のためになされる個人の犠牲が大きな論点の一つとなっている。この論文では30のDC世帯の夫婦計60人に対する詳細なインタビューがなされ、それをもとに夫婦の居住地選択に関する意志決定のダイナミクスに関し、

①夫婦のうち、より高い所得を得る方のキャリアが居住地決定を支配する、②居住地移動はより地理的に限定性の強い職に就く者の要求に影響される、③居住地決定の優先権が時によって変化する場合があるとなどといった仮説の検証を試みた。その結果は、意志決定の代表者が男性の場合が30世帯のうち19例、女性の場合が5例、それ以外の6例は平等的であった。数のうえでは男性の意志が優先されているようにみえるが、Greenは、インタビューの内容から鑑みて以上の仮説の妥当性が検証されたと主張している。

一方、DC世帯においても、やはり女性が男性のキャリア追求のために随伴移動者となる傾向が強い、とする意見も根強い。イギリスの大卒女性の居住地移動とキャリアの関係を分析したSnaith(1990)によれば、結婚後の女性が自らのキャリア追求のために居住地移動を行った例はわずか4~5%であるうえ、夫婦間の意志決定の優先者は時によって変化するよりもむしろ固定化される傾向にあるとされる。女性のキャリア追求は夫の随伴移動を行うことによって地位的にも収入的にも大きなダメージを受け、それは家計収入への妻の貢献度の低下をもたらすので、家庭内での妻のキャリアの重要性は低下する。こうしたことが繰り返されるうちに女性の意志決定への発言権はより低下し、男性の優位性が固定化されていくというのである。

DC世帯では夫婦が別居することも居住地の意志決定に関わる選択肢の一つであり、Mincer(1978)やSnaith(1990)においては個人のキャリア追求のためには別居のみならず離婚も選択肢の一つとして扱われている。Green(1997)の調査では、対象とした30例のDC世帯のうち過半数が別居の経験を持つとされるが、別居がもたらす緊張を意識している夫婦も多く、別居を強く拒絶する意見や長距離の通勤で別居を避けている例も

みられる¹³⁾。

2. Dual Career世帯の居住地戦略

DC世帯では、夫婦双方のキャリア追求や子どもの教育などを理由に夫婦が別居することが相対的に多い。しかし別居が長期に及ぶことは稀であり、基本的に家族は居住地を共するものといえる。また、夫のキャリア追求のために妻が妥協して随伴移動を行うことも多いが、近年では夫婦のキャリアを両立させるために移動の必要性を極力低める居住戦略が多く採用され、さらには世帯がどのようなライフスタイルを重視するかということが居住地選択の大きな要因となってきた。

こうしたプロセスの背景として、企業組織の変容によってキャリア形成過程における社会移動戦略が変容してきたことがあげられる。Savage(1988)によれば、社会移動の戦略は組織的戦略、企業家的戦略、職業的戦略の3つに類型化することができる。組織的戦略は組織ヒエラルキーを上昇することによってキャリアを形成し、企業家的戦略は会社経営者や自営業者が規模を拡大することによって、職業的戦略はしばしば勤務先や職種を変えて行く中で自らの技術水準を高めることによって、それぞれ社会的地位を高めようとするものである。企業家的戦略では地理的に移動しないことが特徴であるが、組織的戦略による企業内でのヒエラルキー上昇は、地理的移動と関連が深いとされている。

Fielding(1989,1990,1992)は、イングランド各地から高学歴の学卒者を集め、中年の上層ホワイトカラーを送り出すといった社会的上昇移動が卓越する地域となっていることから、イングランド南西部をエスカレーター地域と位置づけている。さらにSalt(1990)によると、イギリスで職業的理由によって行われた地域間移動のうち、過半数は企業組織内の人事異動に伴う雇用主を変えない移動である。これらの事実から、社会的上昇移動の多くが組織的戦略に則った地理的移動によってもたらされていると見なせそうであるが、実際はそれほど単純ではない。

Snaith(1990)によると、夫のキャリアを原因とする移動のうち65%が自発的な移動であり、組織による非自発的な移動は9%にとどまっている。またSavage. *et. al.* (1988)はイギリス、パークシャーにおける1971年から1981年のセンサス1%抽出非集計経歴データを用い、社会的な上昇移動は地理的移動との関連は薄く、むしろ

転職との関連が強いことを実証している。このように最近では地理的移動による社会的上昇移動が職業的戦略や企業家的戦略に基づいていることが多いのである。

企業は労働市場のフレキシブル化や職業の専門分化が進む中で、機能の外部化やフルタイム労働力のパートタイム労働力での代替を進めてきた。また移動にかかるコストを意識して居住地移動を伴うような長距離の人事異動を避けるようになってきた(Green,1997)。こうしたことからキャリア形成において組織ヒエラルキーを利用できる機会が減少する一方で、組織によらない職業経験のなかで専門的な技術を身につけてキャリアを形成して行く職業的戦略の重要性が高まっている。このような組織ヒエラルキーの崩壊と労働の専門化・外部化は、職業機会の豊富な大都市圏に居住することを有利にし、職業的理由による長距離移動を減少させた。また高速道路網など交通インフラの整備やコミュニケーション技術の発達は、全般に居住地移動の必要性を低下させた(Green,1995)。こうした変化の中で、アクセシビリティの高い居住地を選択し、必要であれば夫婦のどちらか、あるいは両方が長距離通勤することで居住地移動を回避して、夫婦のキャリアを両立させるという居住地戦略を多くの世帯がとるようになった。

ところで、DC世帯の居住戦略は空間的には大きく分けて二つある。交通の利便性の高い郊外に住む類型とジェントリフィケーションを受けたインナーシティに住む類型である。どちらを居住地として選択するかは、もちろんその時々夫婦のキャリアとも関わるが、世帯がどのようなライフスタイルを重視し、どのような居住地特性を尊重するかによるところが大きい。Brun and Fagnani(1994)は、パリ近郊の居住者と郊外居住者のライフスタイルを比較し、上層中産階級世帯において居住地選択の意志決定に関わるトレードオフや妥協などについて分析している。都市部居住世帯の成員は都市居住者であるということに関して強いアイデンティティを持っており、郊外の生活に対してしばしば嫌悪を表している。こうした世帯は都市的生活様式¹⁴⁾を維持するためにアクセシビリティの高いところでの居住が重視される反面、住宅の質や広さなどが犠牲にされることが多い。一方郊外居住は端的にいうと強い持ち家志向の現れである。持ち家は家族中心の生活の象徴であり、広い居住空間、豊かな自然環境、

子供にとっての安全性といったことが重視される。その反面、アクセシビリティは犠牲にされ、労働者はしばしば長時間の通勤を余儀なくされる。

伝統的に農村居住志向が根強いイギリスでは、郊外の田園的地域を志向するDC世帯が多いが、その際には高速道路のインターチェンジへのアクセシビリティが特に重視される。これはイギリスのDC世帯の多くが夫婦ともに自家用車による通勤をしていることと関連が深い(Green,1995,1997)。Green(1995)は、高速道路などの交通インフラの整備が居住地選択の幅を広げ、特にDC世帯がその恩恵を受けたとしているが、他方でそれは通勤時間を減らすのではなく、むしろ通勤距離を増大させる方向に働いた(Hillman,1994)ともいえる。またGreen(1997)によれば、郊外に居住する者の多くは必ずしも郊外を特定の居住環境として好んでいるわけではなく、雇用機会や子供の教育といったさまざまな要因のトレードオフを考えううえで郊外居住を選択している。多くの人にとって、一時間の通勤時間が心理的な障壁となっているとされるが、子供を持つ世帯にとっては「よい学校」への近接性が非常に重視され、昇進を伴った居住地移動であっても子供の教育上の理由で拒否することも少なくないという。また両親などの親族との近接性が考慮されることもある。

このようにキャリア形成過程の変化や交通手段・コミュニケーション技術の発達により、居住地移動の必要性が低下し、居住地決定におけるライフスタイルの重要性が高まったとはいえ、実際にはDC世帯は様々な妥協を行ったうえで居住地を決定しているのである。

3. ジェントリフィケーションとDual Career世帯

DC世帯は、その居住地選択の意志決定や夫婦のキャリア追求過程が目されるようになる以前に、インナーシティーのジェントリファイアーとして多くの地理学者に言及されている。Smith(1979,1982)のRent Gap Theoryは、潜在的な地代と実際の地代の差からジェントリフィケーションを説明しようとしたものであるが、資本による住宅供給の領域に注目したものであるため、これまで貧困層が集積していたインナーシティーに供給された住宅が、一転して富裕な中産階級によって消費されるようになったメカニズムは明らかにしていない。また現象の担い手であるジェントリファイアーの特徴に関しては明確な説明がなされていない¹⁹⁾。こう

した問題意識から消費(階層)の領域あるいは生産と消費を統合した視座でジェントリフィケーションをとらえる研究がなされてきた(Warde,1991; Butler and Hamnett,1994)。ジェントリファイアーは高学歴で高ステータスの職業に特徴づけられ、(新)中産階級に属するものとされている。Warde(1991)は今や中産階級の行動様式は多様化し、階級としての限定性が弱いため、ジェントリフィケーションを一部の中産階級に特徴的な行動としてとらえることは不適切であると主張した。そしてむしろジェントリフィケーションのプロセスの説明要因として、女性特有の労働市場への適応様式といったジェンダーの視点を重視すべきであると述べている。これに対してButler and Hamnett(1994)は、DC世帯は中産階級のバックグラウンドを共有するためにジェントリフィケーションを受けた地域に住んでいる側面もあるとし、階級的な認識を排除するWardeの主張は行き過ぎであると批判した。そして中産階級に特徴的なライフスタイルという観点からジェントリフィケーションを考えることの妥当性を示した。

男女という切り口からジェンダーを重視するか、中産階級という切り口から階級を重視するかに関わらず、ジェントリフィケーションと女性就業の関係の重要性は広く認識されており、ButlerとHamnettもWardeもDC世帯を主要なジェントリフィケーションの担い手として認めていることには変わりがないが、ここでは女性就業と関連してジェンダーの視点からジェントリフィケーションをとらえてみたい。

完全に都市的な生活を享受するDC世帯には、子育てや掃除などの家事を補助してくれる労働力を調達できることがライフスタイル維持の条件となる(Gregson and Lowe,1995)が、都心部はこうしたサービスを比較的得やすい環境である。家庭外への家事の委託は、必ずしも余暇時間の確保のために「時間をお金で買う」余裕がある中産階級のDC世帯のみで行われているものではない。イギリスなどでは経済的に十分な余裕がある家庭だけではなく、夫による家事の分担が期待できない世帯も掃除夫などを利用している(Rose and Villeneuve, 1998)。また一般に高学歴のDC世帯ほど夫婦間の家事の分担がなされているとされるが、Gregson and Lowe(1995)は、高学歴が典型的である都心部居住のDC世帯においても画一的な家庭内分業の類型があるわけではないとし、Rose and Villeneuve(1998)は夫の家事負担の度

合いは夫婦両方がフルタイムの職業に就いているか否かにかかわらず妻の収入の家計への貢献度と共に増加すると述べている。以前に比べて家事に参加する夫が増えたとはいえ、いまだに家事の多くは女性の負担になっている(Rose and Villeneuve,1998)ため、働く女性にとって家事サービスが得やすいうえ、自宅近くに就業機会が多く、通勤時間を短縮することができる都心周辺部は有利な居住環境なのである(Rose and Villeneuve,1998; Butler and Hamnett,1994)。Warde(1991)は女性がキャリアを重要視するようになったことでレント・ギャップによって提供されたジェントリフィケーションの機会が実現されたとしている。女性の社会進出が進むにつれ、専門技術職や管理職といった相対的に高賃金の職業に就く女性が増加した。これによって家計に占める妻の収入の割合が増大し、家庭内の意思決定過程における妻の発言権が強くなり、働く女性にとってメリットの大きいインナーシティー居住が実現するようになったのである(Bondi,1990)。

4. DC世帯と消費

居住地の選択は直接的には住宅の消費を通じてなされるため、居住に関する世帯の選好が実現するか否かは世帯の経済力によるところが大きい。1991年の時点でカナダにおいては、夫婦共に専門技術職・管理職に就くDE世帯⁶⁾はDE世帯全体の11.7%であるにもかかわらず、購買力では17.2%を占めている。さらに全世帯の3.5%に過ぎないにもかかわらず、総収入では全世帯の7.7%を占めている(Rose and Villeneuve,1998)。このようにDE世帯、特にDC世帯は経済的に優勢なグループを構成しており、居住地選択と住宅の消費の関しても自らの意志を実現しやすい(Green,1997)。またDC世帯は住宅以外の消費に与えるインパクトも大きいため、彼らの居住地は小売業や対個人サービス業の空間的配置にも影響を与えると考えられる。

DE世帯はその経済力の大きさから優良な住宅を手に入れる可能性が大きく、郊外の持ち家を取得することも容易になる。歴史的にみれば、郊外は女性を都市経済生活から隔離し、専業主婦化させてきた(フィッシュマン,1990)が、Rose and Villeneuve(1998)によると郊外の持ち家での生活様式は、現在ではもはやDE世帯のみに可能な生活様式となっているとまでいわれている。またGreen(1995,1997)のイギリスでの調査によれば、郊

外居住のDC世帯では2台以上の乗用車を持つ割合が他の形態の世帯に比べて2~3割高い。郊外に居住すれば長距離通勤が不可欠となることが多いが、近郊鉄道網が日本ほど発達していないイギリスでは、夫婦それぞれが自家用車を保有することが、郊外に居住しつつDual Careerのライフスタイルを維持するには不可欠なのである。

一方、DC世帯が積極的に郊外居住を選択するという点について懐疑的な議論もある。Pratt(1986)は持ち家所有が世帯のDE化を促すのか、DE世帯が持ち家所有を志向するのかという問題に関し、持ち家コストを賄うために妻が労働力化するという前者の側面が強いとしている。また、Butler and Hamnett(1994)も、DC世帯のなかでも特に夫婦双方とも専門職に就く世帯で都心部居住志向が強いと述べている。このようにジェントリフィケーションの研究者を中心に、DC世帯は本質的には都心部居住を志向するという認識が強い。

ジェントリフィケーションの研究においては消費の領域に注目した研究が多く行われているが、ここでいう消費とは住宅の消費のみを指すものではない。都心居住というライフスタイルに起因する消費行動一般に注目し、一定の消費慣行を持った階級としてジェントリファイアーをとらえるのである。

Rose and Villeneuve(1998)はDE世帯を中心とするジェントリファイアーのサービス需要によってインナーシティーが変容してゆく過程を説明している。DE世帯はその性質上、育児や家事代行、外食といったサービスを消費することが多い。こうした需要特性を持ち、購買力も大きいDC世帯が都心部に居住するようになると、そこに発生する対人サービスの需要を満たすため、女性労働力や移民労働力が導入される(Filion,1991)。こうした労働力は、ジェントリフィケーションの初期にはサービスを需要する階層と混住しているが、次第に周辺地域に追い出され、都心部への通勤を余儀なくされる。なぜならばインナーシティーの住環境の向上を求める中産階級は、自分たちの生活様式に合致するように住環境を変化させるため、結果として地価高騰を引き起こし、経済力が弱く生活環境を異にする階層を閉め出すことになるからである。こうして下層労働者の職任一致が損なわれ、インナーシティーは中産階級の卓越空間となってゆくのである。DC世帯は数のうえでは少数派であるが、経済力の強さゆえに都市構造に

も変化を与えうるのである。

終わりに

これまで紹介してきたような欧米の諸研究の知見を日本における女性就業に関わる議論の発展に役立てて行くためには、日本の女性就業がどのような特徴を持って展開してきたかをふまえたうえで、それぞれの研究を位置づけてゆくことが不可欠である。今田(1991)は日本における女性就業の展開をアメリカやイギリスと比較する形で明らかにしたものであり、こうした作業に極めて有用な知見を与えてくれる¹⁷⁾。今田(1991)によれば、「夫は稼ぎ手、妻は家事担当者」という性別役割分業システム(稼ぎ手システム)は、産業革命に始まる工業化を軸とした近代化の過程で、イギリスやアメリカで出現したものである。アメリカ社会では稼ぎ手システムは1860年頃登場し、その後一定期間社会に定着した。このことにより既婚女性の専業主婦化が進み、1920年頃まで既婚女性の労働力化率は1割に満たない状態が続いたが、第二次世界大戦後既婚女性の就業が拡大し、稼ぎ手システムは着実に解体していった。

これに対してわが国では、女性の労働力化率は1920年の時点から現在に至るまでほぼ一貫して5割前後を保っており、1960年時点での既婚女性の労働力率がアメリカを上回っているなど、女性は従来から労働力の主要な部分を担ってきたといえる。すなわち日本においては、稼ぎ手システムはアメリカやイギリスのような形では一般化しなかったといえるのである。日本の女性は、従来から主に自営業や農業の家族従業者として労働に携わる一方で家事や育児を担当するという、封建的あるいは前近代的な二重労働を行ってきた。従って専業主婦を前提とする稼ぎ手システムは、こうした二重労働から女性を解放するものとしてむしろ肯定的に受けとめられてきたのである。こうしたことは谷(1997)や川口(1997a, 1997b)に示されるような、ライフサイクルの進展に伴って居住空間を拡大させ、最終的に持ち家の獲得をゴールとする、大都市郊外住民に典型的な居住経歴にも関係してくる。郊外の一戸建ての持ち家は、労働(生産)の場から家族を分離し、主婦が家事と子育て(再生産)に専念する場として登場してきたのである。しか

しオイルショック後の景気低迷で家計収入が停滞する一方で住宅ローンや教育費が上昇したことが専業主婦を前提とする性別役割分業システムの遂行を難しくし、女性の雇用労働力化が促進された。

こうして女性の家族従業者から雇用労働者へのシフトが進んだわが国においては、アメリカやイギリスとは異なった問題が発生した。家族従業をする女性は、家事と仕事の二重負担が前提であったが、この二つは共に家族の利益を目的としてなされるものであるため、調整が予定されている。しかし雇用労働の場合、労働の場は一般に生産性の観点から企業によって組織化されるため、家事や子育てといった再生産活動との調整が難しくなる¹⁸⁾。女性の専業主婦から雇用者への転換が起こったアメリカやイギリスと異なり、日本においては、既婚女性の雇用労働が家族従業の延長として位置づけられたため、雇用労働に出る女性にも家事責任が期待される結果となり、働く女性にとって大きな負担となっている。さらに稼ぎ手システムが成立しなかったため、その問題点が意識されぬまま、むしろ専業主婦に肯定的なイメージが付与されたまま女性が家族従業者から雇用労働者へ移行した結果、随伴移動やキャリアの中断といった問題が顕在化しにくかった。キャリアを通じての男女の平等を目指し難産の未成立した男女雇用機会均等法も、バブル崩壊後の雇用環境の悪化の中で、女子学生の就職難に象徴されるように様々な形で問題点を露呈している(今田,1996)。

日本における女性就業をめぐる状況は、専業主婦への肯定的評価が存在する中で自営・家族従業の解体が起こり、家計補填の必要性や女性の自立意識の向上など様々な要因から女性の雇用労働力化が進むという複雑な過程を経てきたため極めて混沌とした状態にあり、問題点として何を取り上げるべきかすら明確ではないというのが現状ではなかろうか。そのような中で女性のキャリアの負の側面とされてきた多様性と非連続性を、サービス経済化、人材の流動化の進む中でキャリアの柔軟性として肯定的に評価すべき(今田,1991)との意見さえ出されている。このような混沌とした状況下で女性就業に関わる問題に取り組んで行くためには、欧米でなされた研究以上に問題意識を明確にする必要があるだろう。近年、時間地理学の枠組みで女性就業を扱った研究(神

谷,1983; 神谷ほか,1990; 田子,1994)や通勤パターンの性差を明らかにした有留・小方(1997),女性就業から大都市圏の通勤流動の変化を考察した谷(1998),ライフステージの変化に伴う既婚女性の通勤行動範囲の変化を分析した川瀬(1997)など様々な視点から女性就業に関する現象を取り扱う研究が登場してきた。しかし女性就業との関係を視野に入れて居住地選択に係る問題を取り扱った研究は皆無といってよい。時間地理学的な時空間編成,通勤時間や通勤手段,あるいは利用可能な保育園や家事サービスなど女性就業に関する様々な側面は居住地の属性によって大きく異なってくるため,妻の就業が居住地選択に与える影響や,逆に居住地の属性が女性の就業に与える影響を明らかにする研究がぜひとも必要であろう。女性労働に関する問題は,最終的には家庭外での労働(生産)と家庭における再生産活動の二元論を越え,両者を統合した枠組みとしての「生活」の中でとらえられるべきである。この困難な試みを実現させるためには,これら二つの側面のいずれに関しても理解を深め,日本の労働市場や家族のあり方の特徴をふまえたうえで,欧米の研究も含めて様々な知見を明確な問題意識のもとに位置づけて行くことが必要となるであろう。

謝辞

本稿の作成にあたり,荒井良雄教授をはじめとする東京大学教養学部人文地理学教室の諸先生・院生方および人口移動研究会の皆様から貴重な御意見・御指導をいただきました。深く感謝しております。また明治大学文学部の川口太郎先生には,本稿作成のきっかけを与えていただいたのみならず,終始懇切丁寧な御指導をいただきました。ここに深謝の意を表します。

注

- 1) Dual Earner 世帯とは,どのような形であれ,夫婦双方が家庭外での労働に従事している世帯を指す。本稿ではしばしば DE 世帯と略される。
- 2) 「国勢調査」による。
- 3) 吉田(1993,1998)は,これをエリートとマスの分極化と表現している。
- 4) Dual Career 世帯とは,夫婦双方が専門技術職や管理職といった高い職業的地位に就いている世帯を指す。本稿ではしばしば DC 世帯と略される。

- 5) Underemployment の訳である。アンダーエンプロイメントとはフルタイム労働ができない,訓練や経済的要求にそぐわない職に就いているなど不適切な就業に関する複合概念である(Morrison and Lichter,1988)。
- 6) しかし Cooke and Bailly(1996)は移動者而非移動者に見られる労働力化率の差異は,居住地移動が雇用に与える影響だけではなく移動者而非移動者が持つ属性の差異にも由来しているとし,この属性を補正すると,世帯の移動は既婚女性の労働力化率を9%上昇させる結果になるとしている。
- 7) Williams and Windebank(1995)は前者を Resource Rich Household,後者を Resource Poor Household と規定している。
- 8) Hanson と Pratt による一連の研究は,吉田(1993)においても整理されている。
- 9) 男性世帯主のみが賃金労働に従事する伝統的な形態の家族である。
- 10) Presser(1988)は子育てのために夫婦の勤務時間が重ならないようにしている世帯を split-shift couples と呼んでいる。
- 11) このことには筆者たちも地域的なコンテキストとして言及している。
- 12) イギリス南東部が社会移動のうえで有利な地域であるということは Hamnett(1986,1990)など多くの研究でも明らかにされてきたが,やはりジェンダー的な視点に欠けていた。
- 13) ここまでに紹介してきた研究は,いずれも国内での居住地選択に関する夫婦間の意志決定のダイナミクスであったが,ごく最近イギリスを中心に,海外転勤(求職)に関連する DC 世帯夫婦のキャリア追求の相剋を扱った研究が登場してきた。Hardill(1998)は海外勤務(Expatriate Work)の経験を持つ4組の DC(DE)世帯に対する詳細なインタビューに基づき,夫婦の国際的スケールでのキャリア追求における葛藤と妥協を例示している。
- 14) Brun and Fagnani(1994)では,都心部に居住する世帯は都市的生活様式に強い愛着を持っており,仕事が終わった後の外出の頻度は郊外居住者に比べて遙かに高いということが示されている。
- 15) Smith(1996)においては,レント・ギャップといった生産のメカニズムだけでなく,消費の側面,さらにはマクロな文化,政治・経済の変化との関わりにも言及しており,包括的にジェントリフィケーションがとらえられている。
- 16) Rose and Villeneuve(1998)では DC 世帯という言葉が使われないが,定義から考えてこれはほぼ DC 世帯と同義である。従ってここでは DC 世帯を指していると明らかに判断できるところは DC 世帯と表現する。
- 17) 本稿の以下の部分は,今田(1991)から得られる知見に基づいた考察が多い。
- 18) Pred(1981)は,産業革命に伴って家族従業的な職人的生産様式から雇用労働に基づく大工場生産様式に移行するにつれ,家事や育児といった再生産に関する時空間編成への制約が強まっていったことを明らかにしている。西村(1998)は, Pred の視点を現代に適用し,トヨタ自動車の生産システムの変化を対象に,企業を中心とした時空間編成(生産プロジェク

ト)の変化が、家事や育児など家族の構成員の維持と再生産を目的とした時空間編成(家族プロジェクト)に与える影響を分析した。

文献

- 有留順子・小方登(1997)性差から見た大都市圏における通勤パターン—大阪大都市圏を事例として—。人文地理, 49-1, pp.47-63.
- 今田幸子(1991)女性のキャリアとこれからの働き方—仕事と家庭のダブルバインドを越えて—。日本労働研究雑誌, No.381, pp.12-24.
- 今田幸子(1996)女子労働と就業継続。日本労働研究雑誌, No.433, pp.37-48.
- 神谷浩夫, 岡本耕平, 荒井良雄, 川口太郎(1990)長野県下諏訪市における既婚女性の就業に関する時間地理学的考察。地理学評論, 63A-11, pp.766-783.
- 神谷浩夫(1983)名古屋市における女性の就業構造と通勤行動。経済地理学年報, 29-4, pp.31-42.
- 川口太郎(1997a)移動経歴から見た郊外住民の多様性—埼玉県越谷市における高齢者を事例として—。駿台史学, 100, pp.173-210.
- 川口太郎(1997b)郊外世帯の住居移動に関する分析—埼玉県越谷市における事例—。地理学評論, 70A-2, pp.108-118.
- 川瀬正樹(1997)世帯のライフステージから見た千葉県柏市における既婚女性の通勤行動の変化。地理学評論, 70A-11, pp.699-723.
- 田子由紀(1994)工場進出に伴う就業女性の変化に関する時間地理学的考察—神奈川県津久井郡青の原町地区を事例として—。人文地理, 46-4, pp.20-43.
- 谷謙二(1997)大都市圏郊外住民の居住経歴に関する分析—高蔵寺ニュータウン戸建住宅居住者の事例—。地理学評論, 70A-5, pp.263-286.
- 谷謙二(1998)コーホート規模と女性就業から見た日本の大都市圏における通勤流動の変化。人文地理, 50-3, pp.1-21.
- 西村雄一郎(1998)自動車製造業者の生活の時空間変化—生産プロジェクト・家族プロジェクト概念による分析—。人文地理, 50-3, pp.22-45.
- ブレット.A. 著, 廣松悟・神谷浩夫訳。(1989)「生産プロジェクト・家族プロジェクト・自由時間プロジェクト—19世紀アメリカ合衆国諸都市における個人と社会の変化に関する時間地理学的考察」。荒井良雄・川口太郎・岡本耕平・神谷弘夫編『生活の時間 都市の時間』, 古今書院, pp.127-173.
- Pred,A.(1981) Production, family and free-time projects: a time geographic perspective on the individual and societal change in the nineteenth century U.S. cities. *J. hist. Geogr.*, 7, pp.3-36.
- フィッシュマン, R. 著, 小池和子訳(1990)『ブルジョア・ユートピア—郊外住宅地の盛衰—』勁草書房, 274p.
- 松信ひろみ(1993)デュアル・キャリア・カップルにおける夫婦関係について—妻のキャリアが役割関係に与える影響—。上智大学社会学論集, 18, pp.73-89.
- 吉田容子(1993)女性就業に関する地理学的研究—英語圏諸国の研究動向とわが国における研究課題—。人文地理, 45-1, pp.44-67.
- 吉田容子(1998)女性就業をめぐる問題への地理学的アプローチ。地理科学, 53-3, pp.217-226.
- Bondi,L.(1991) Gender divisions and gentrification: a critique. *Trans. Inst. Br. Geogr. N.S.*, 16, pp.190-198.
- Borooah,V., McGregor,P,P,L. and Mckee,P.M.(1995) Working wives and income inequality in the UK. *Reg. Stud.*, 29-5, pp.477-487.
- Boyle,P.J. and Halfcree,K,H.(1995) Service class migration on England and Wales, 1980-1981: identifying gender-specific mobility patterns. *Reg. Stud.*, 29-5, pp.477-487.
- Brun,J and Fagnani,J.(1994) Lifestyles and locational choices—Trade-offs and compromises: a case-study of middle-class couples living in the Ile-de-France region. *Urban Stud.*, 31-6, pp.921-934.
- Butler,T. and Hamnett,C.(1994) Gentrification, class, and gender: some comments of Ward's 'Gentrification as consumption'. *Environ. Plann. D: Society and Space*, 12, pp.477-493.
- Cooke,T.J. and Baily,A.J.(1996) Family migration and the employment of married women and men. *Econ. Geogr.*, 72-1, pp.38-48.
- Curren,C., Carlton,L,A. and Ford,D,A.(1982) A theory of residential location decisions of two-worker households. *Journal of Urban Economics*, 12, pp.102-114.
- Duncan,S.(1991) The geography of gender division of labour in Britain. *Trans. Inst. Br. Geogr. N.S.* 16, pp.420-439.
- Fielding,A, and Halford,S.(1993) Geographies of opportunity: a regional analysis of gender-specific social and spatial mobilities in England and Wales, 1971-81. *Environ. Plann. A*, 25, pp.1421-1440.
- Fielding,A,J.(1989) Inter-regional migration and social change: a study of South East England based upon data from the Longitudinal Study. *Trans. Inst. Br. Geogr. N.S.* 14, pp.24-36.
- Fielding,A,J.(1990) A Search for the "Missing Link" between Social and Geographical Mobility. *Revue de Geographie de Lyon*, 65-3, pp.165-170.
- Fielding,A,J.(1992) Migration and social mobility: South East England as an escalator region. *Reg. Stud.*, 26-1, pp.1-15.
- Filion,P.(1991) The gentrification-social structure dialectic: a Toronto case study. *Int. J. of urban and reg. Res.*, 15-4, pp.553-574.
- Green,A.(1994) The geography of changing female economic activity rates: Issues and implications for policy and methodology. *Reg. Stud.*, 28-6, pp.633-645.
- Green,A,E.(1995) The geography of dual career household: a research agenda and selected evidence from secondary data sources for Britain. *International Journal of Population Geography*, 1, pp.29-50.
- Green,A,E.(1997) A Question of Compromise? Case Study Evi-

- dence on the Location and Mobility Strategies of Dual Career Households. *Reg. Stud.*, 31-7 pp.641-657.
- Gregson,N. and Lowe,M.(1995) "Too much work?" Class, gender and the reconstitution of middle-class domestic labour. *Social Change and the Middle Class*. Edited by Butler,T. and Savege,M. London, UK, and Bristol, PA: UCL Press.
- Hamnett,C.(1986) The changing socio-economic structure of London and the South East, 1961-1981. *Reg. Stud.*, 20-5, pp.391-406.
- Hamnett,C.(1990) Migration and residential social change: a longitudinal analysis of migration flows into, out-of and within London, 1971-1981. *Revue de Geographie de Lyon*, 65-3, pp.155-163.
- Hanson,S,L. and Ooms,T.(1991) The economic costs and rewards of two-earner, two-parent families. *Journal of Marriage and the Family*, 53, pp.622-634.
- Hanson,S. and Pratt,G.(1988a) Spatial dimensions of the gender division of labor in a local labor market. *Urban Geogr.*, 9-2, pp.180-202.
- Hanson,S. and Pratt,G.(1988b) Reconceptualizing the links between home and work in urban geography. *Econ. Geogr.*, 64-4, pp.297-321.
- Hardill,I.(1998) Gender perspectives on British expatriate work. *Geoforum*, 29-3, pp.257-268.
- Hillman,M.(1994) How statistics distort transport policy. *Town and County Planning*, 63, pp.330-331.
- Javis,H.(1997) Housing, labour market and household structure: questioning the role of secondary data analysis in sustaining the polarization debate. *Reg. Stud.*, 31-5, pp.521-531.
- Lewis,S., Izraeli,D,N. and Hootsmans,H. eds.(1992) *Dual-Earner Families; International Perspectives*. SAGE Publications, 230p.
- Madden,J.F.(1980) Consequences of the growth of the two-earner family: urban land use and the growth in two-earner households. *The American Economic Review*, 70-2, pp.191-197.
- Mincer,J.(1978) Family migration decisions. *Jnl. Polit. Econ.*, 87-5, pp.749-773.
- Morrison,D,R. and Lichter,D,T.(1988) Family migration and female employment: the problem of underemployment among migrant married women. *Journal of Marriage and the Family*, 50-1, pp.161-172.
- Pratt,G.(1986) Against reductionism: the social relations of consumption as a mode of social structuration. *Int. J. of urban and reg. Res.*, 10-3, pp.377-400.
- Pratt,G. and Hanson,S.(1988) Gender, class, and space. *Environ. Plann. D: Society and Space*, 6, pp.15-35.
- Pratt,G. and Hanson,S.(1991) On the links between home and work: Family- Household strategies in a buoyant labour market. *Int. J. urban and reg. Res.*, 15-1, pp.55-74.
- Presser,H.B.(1988) Shift work and child care among young dual-earner American parents. *Journal of Marriage and the Family*, 50-41, pp.133-148.
- Rapoport,R. and Rapoport,R.(1971) *Dual-career Families*. Penguin Books, Harmondsworth, Eng., 327p.
- Rose,D. and Villeneuve,P.(1998) Engendering class in the metropolitan city: occupational pairings and income disparities among two-earner couples. *Urban Geogr.*, 19-2, pp.123-159.
- Rosenfeld,R.A.(1978) Women's employment patterns and occupational achievements. *Social Science Research*, 7, pp.61-80.
- Salt,J.(1990) Organizational labour migration: theory and practice in the United Kingdom. *Labour Migration: The Internal Geographical Mobility of Labour in the Developed World*. Edited by Johnston,J.H. and Salt,J. pp.53-69. David Fulton. London.
- Sandell,S.H.(1977) Women and the economics of family migration. *Review of Economics and Statistics*, 59, pp.406-414.
- Savage,M., Dickens,P. and Fielding,T.(1988) Some social and political implications of the contemporary fragmentation of the service class. *Int. J. urban and reg. Res.*, 12, pp.455-476.
- Savege,M.(1988) The missing link? The relationship between spatial mobility and social mobility. *Br. J. Soc.*, 39, pp.554-577.
- Singell,L.D. and Lillydahl,J.H.(1986) An empirical analysis of the commute to work patterns of males and females in two-earner households. *Urban stud.* 23, pp.119-129.
- Smith,N.(1979) Gentrification and capital: theory, practice and ideology in Society Hill. *Antipode*, 11-3, pp.24-35.
- Smith,N.(1982) Gentrification and uneven development. *Econ. Geogr.*, 58, pp.139-155.
- Smith,N.(1996) *The New Urban Frontier Gentrification and the revanchist city*. Routledge, London and New York. 262p.
- Snaith,J.(1990) Migration and dual career households. *Labour Migration: The Internal Geographical Mobility of Labour in the Developed World*. Edited by Johnston,J,H. and Salt,J. David Fulton Publishers, pp.155-171.
- Warde,A.(1991) Gentrification as consumption: issues of class and gender. *Environ. Plann. D: society and Space*, 9, pp.223-232.
- White,M.J.(1977) A model of residential location choice and commuting by men and women workers. *J. reg. Sci.*, 17-1, pp.41-52.
- Willians,C.C. and Windebank,J.(1995) Social polarization of household in contemporary Britain: a 'Whole Economy' perspective. *Reg. Stud.*, 29-8, pp.723-728.
- Woodward,R.(1995) Approaches towards the study of social polarization in the UK. *Progr. Hum. Geogr.*, 19-1, pp.75-89.